

日中両国間の諸問題について外交的解決を求める意見書

沖縄県をはじめ、県内各自治体は隣国中華人民共和国、台湾との友好都市提携を交わしており、様々な交流を図りつつ活発に双方間の親善と信頼関係を築いてきたところであります。

国境である本市は台湾蘇澳鎮、与那国町は花蓮市とそれぞれ長年にわたって友好交流を続けており、経済や文化芸能、スポーツなど多方面で交流を深め合い良好な国際親善友好交流を行っております。

しかしながら、近年、国内外で台湾有事が叫ばれ不測の事態が大変憂慮されています。現在、政府は安保関連3文書に基づいて抑止力強化を図り、県内では軍備強化、拡大が急速に進められています。先の沖縄戦で沖縄本島は全土が焦土化し、県民の4人に1人が犠牲となる極めて悲惨な体験をしました。

台湾有事で国境の島に緊張が増し、本市を含め県内の島々が再び戦場になるのではないかと、大変不安と心配で市民に動揺が広がっています。特に、本市は有事が拡大する事態になれば最前線となる恐れがあり、市民の生命、身体、財産に重大な危険が及ぶことを大変、憂慮いたします。

平和を願い希求することは、誰しも共有する人類普遍のものであります。政府におきましては近隣国との関係について、今一度、原点に立ち返り平和友好関係を堅持していく冷静な対応が、最も重要だと痛感致します。

つきましては、本市議会は日中両国の諸問題解決に向けた1972年の「日中共同声明」、1978年「日中平和友好条約」を尊重するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月20日

石垣市議会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、
外務大臣